

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 仙 市	秋 田 県	国
1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,427千円	1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,680千円	—
（令和2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45月分) (0.90月分)	（令和2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 1.85月分 (1.35月分) (0.90月分)	（令和2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45月分) (0.90月分)
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 8～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

令和3年度中における運用	大仙市	国
	一般職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○
標準に加え、上位の区分も適用		
標準に加え、下位の区分も適用		
標準の区分のみ適用		
ロ 人事評価を実施していない		

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

大 仙 市	国
【支給率】 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （1年につき3%、最高15%加算） 1人当たり平均支給額 自己都合 664千円 勸奨・定年 21,629千円	【支給率】 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）

（注）退職手当の1人当たり支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）			1,840 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）			459,800 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	20%	3人	20%
宮城県仙台市	6%	1人	6%

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和２年度決算）		28,366千円	支給職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）		224,347円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和２年度）			3.0%	手当の種類（手当数）		9
手当の名称	主な支給対象	主な支給対象業務		支給実績 （令和2年度決算）	支給単価	
市税又は税外諸収入金の徴収に従事する職員の特 殊勤務手当	右記業務に従事した職員	市税若しくは税外諸収入金の徴収又は滞納処分のため外勤し、面接相談又は直接徴収事務に従事した場合		158千円	1日200円 差押 1件700円	
防疫等作業に従事する職員の特 殊勤務手当	〃	感染症の患者等の救護作業等に従事した場合		28千円	1件200円	
福祉事務所に勤務する職員の特 殊勤務手当	〃	福祉事務所に勤務する現業を行う職員及び指導監督を行う職員で福祉業務に従事した場合		440千円	1日300円	
高所作業に従事する職員の特 殊勤務手当	〃	地上10メートル以上の足場の不安定な工事現場等において調査、監督又は検査等の業務に従事した場合			1日200円	
行旅死病人の取扱いに従事する職員の特 殊勤務手当	〃	行旅死亡人又は行旅病人の収容、護送等に従事した場合			1件3,000円	
用地の買収及び補償事務に従事する職員の特 殊勤務手当	〃	現場等において公共用地の買収及び補償事務に従事した場合			1日250円 1月3,000円まで	
医師の特 殊勤務手 当	院長、副院長、科長、医員	病院に常時勤務する医師		9,155千円	1月当たり 院長 300,000円 副院長 210,000円 科長 150,000円 医員 70,000円 経験年数により加算あり	

特に研究を要する業務に従事する職員の特殊勤務手当	医師、薬剤師、検査技師	病院の医師、薬剤師及び検査技師	4,680千円	1月当たり 医師 90,000円 薬剤師 10,000円 検査技師 5,000円
病院において夜間看護に従事する職員の特殊勤務手当	右記業務に従事した看護師等	病棟に勤務する看護師等が午後10時から翌日午前5時までに行為れる看護等に従事した場合	13,905千円	4時間以上 3,200円 2時間以上4時間未満 2,800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	114,374 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	170 千円
支給実績（令和元年度決算）	126,120 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	183 千円

(6) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異 同	国の制度と異なる内 容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・上記以外 各6,500円 ・16歳年度当初から22歳年度末までにある子への加算 各5,000円	同じ	—	90,931千円	242,481円
住居手当	借家、借間に居住する職員及び単身赴任手当受給者であって配偶者が借家、借間に居住する職員に支給 ・借家、借間居住職員（月額16,000円を超える家賃を支払っている職員） 最高28,000円 ・配偶者が借家、借間に居住する単身赴任手当受給職員 最高14,000円	同じ	—	32,286千円	246,451円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に支給 ・交通機関利用職員 6箇月定期券等の価額により一括支給。ただし、1箇月当たり最高55,000円 ・自動車等利用職員 通勤距離に応じて月額2,000円～31,600円	同じ	—	56,631千円	80,785円
単身赴任手当	異動に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居して単身で生活する職員に支給 職員と配偶者の住居間の交通距離に応じ、月額23,000円から68,000円	同じ	—	—	—

管理職手当	管理、監督の地位にある職員に支給	—	—	91,827千円	573,915円
	職務の級、職務の内容に応じ、 行政職給料表適用職員 26,600円～79,300円 医療職給料表(一)適用職員 71,600円～128,500円 医療職給料表(二)適用職員 39,300円～62,300円 医療職給料表(三)適用職員 39,500円				
管理職特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急の必要があり、週休日又は祝日等に勤務した場合に支給	同じ	—	561千円	16,029円
	管理職手当の適用区分に応じ、勤務1回につき2,000円から10,000円を支給。6時間を超える勤務の場合は5割増				
初任給調整手当	医療職給料表(一)の適用を受ける医師に支給	同じ	—	17,607千円	3,521,280円
	採用日後の期間に応じ、26万8,500円以内				
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時までの間に勤務した職員支給	同じ	—	5,532千円	120,255円
	勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数				
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月の各月の初日に在職する職員に支給	同じ	—	49,525千円	63,656円
	・世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 ・世帯主で扶養親族がない職員 10,200円 ・その他の職員 7,360円				
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支給	同じ	—	7,615千円	27,789円
	・庁舎の保全等のための日直業務 1回4,400円 ・医師の当直業務 1回21,000円				